

グローバル化時代における地域とツーリズム (1)

——日本とタイの比較社会学的視点をふまえて——

米 田 公 則*

Community and Tourism in the Age of Globalization

Kiminori KOMEDA

はじめに

本論文は、グローバリゼーションの進行する現代、すなわちグローバル化時代において「地域」を理解するために必要な視点を、地域社会学で論じられてきた歴史的流れを踏まえながら、事例（具体的にタイの事例やツーリズムの事例）を交えて検討することを目的としている。

そのために比較社会学的視点を導入し、我が国の地域社会の現状を相対化し、課題を浮き彫りにすることによって理解を深めるという手法を取りたい。具体的には、近年急速に発展し、我が国とも経済的に深い関係をもち、発展途上国から中進国の仲間入りをしたとも言われるタイ国の現状を視野に入れながら、論じていきたい。

地域とツーリズムの関係に注目する理由は、今日日本においても、観光立国構想以降観光、ツーリズムが注目されているが、タイでは、地域活性化の方法としてツーリズムが早くから注目され、しかも現在コミュニティ・ベース・ツーリズム（community based tourism）が積極的に展開されているからである¹⁾。

「地域」をどのように理解するのか。ここでは、地域理解の潮流として「住民生活の論理」からの地域理解と「地域資源動員の論理」からの地域理解という二つがあることを指摘しておきたい。

「住民生活の論理」とは地域住民生活の維持向上を目指すものである。地域生活の根源には共同性が存在している。それは、経済的相違（対立）（例えば、労働と資本の対立）をこえた場所に起因する共同性であり、それが見えない時でも「隠された共同性」として存在している²⁾。しかしこれは消極的な形で現れる共同性という性格を持つ。例えば安全・安心の課題など、それまで地域住民が意識することがなかったような課題が顕在化した時に、作動することが多い。なぜなら生産という積極的理由に基づく共同性ではないからである。

* 文化情報学部 メディア情報学科

「地域資源動員の論理」からの地域理解とは、地域の生産・再生産の在り方をめぐって様々な利害の対立がある中で、合意形成されるものである。地域のレベルでのレギュレーション（調整）がなされ、その地域の範囲は調整できる範囲ということになる。ここでの範囲は、政治的合意形成、行政的計画・実行を伴うものであるから、当然行政的範囲が重要な意味を持つ。

ここではとりあえず、この二つの地域理解の方向性があることを指摘するにとどめたい。

1. グローバル化時代における「地域」の環境変化

グローバル化時代において、「地域」はどのように理解すればよいのか。はじめに地域社会学が「地域」をどのように捉えられてきたかを、黒田由彦の「地域社会学研究動向」のまとめを参考にしながら再検討したい³⁾。

黒田は、地域社会学会の創立の呼びかけ人に農村社会学者が多く、近代社会が資本制社会であるところから出発する必要性があるという認識から、地域分析の方法として「構造分析」が独自の手法として取り入れられたとする。それは、「資本主義の発展により、都市農村を問わず国家の公共政策の重要性が増加したことの認識の上に立ち、国家政策を媒介する地方自治体を中心とした地域社会をシステムとして総合的に分析する」という手法である⁴⁾。蓮見音彦の議論を踏まえて、ここで「地域社会分析に期待されているのは、国家の地域支配のあり方を解明し、国家支配に対抗する様々な主体による地域の状況の改善を目指す活動を把握すること」であり、そこでは、「地域社会は、国家権力による公共政策を通じた統治と、地域社会の主体による地域形成とのダイナミックな過程として把握される」とした⁵⁾。

「地域社会が国家独占資本主義の搾取の場、同時にそれに対抗する拠点が形成される場」⁶⁾という国家独占資本主義の議論を前提にするならば、「地域」概念を定義する必要はなく、分析単位として市町村を指定し、その最終目標は、資本主義の矛盾を解決する主体の析出、つまり住民運動と地域住民組織に注目することとなる。

これらの論議を、上記の二つの地域理解の論理の視点から見ると、国家の地域支配」とは、「地域資源動員の論理」の主導権を地域ではなく国家が持ち、同時に「住民生活の論理」を破壊する可能性があるという局面において、住民運動と地域住民組織が注目されることになる。

しかし、「構造分析の手法が、地域社会の分析に有効であったのは、強固な官僚体制のもとで国民国家の枠組みが明解だった1970年代まで」⁷⁾という限界を、構造分析論は持つと述べる。だが、本当に国民国家の枠組みは不明確になったのか。どのような意味において、不明確になったのかは検討する必要がある。

〈国土開発と地域〉

国土開発計画は、地域に様々な影響を与える。国土開発計画からの地域理解の手法は言うまでもなく「地域資源動員の論理」からの地域理解であろう。しかもその多くは、国家といういわば外部からの計画・実行であり、地域社会の合意形成が不十分な場合には当然

コンフリクトを生じることとなる。これは日本でもタイでも同様である。

ここで我が国の国土総合開発計画の歴史を簡単に振り返りたい。我が国の国土総合開発計画は、確かに1970年代まで「国土の均衡ある発展」という標語の下、全国総合開発計画に現れるような国家の直接的で大規模な地域開発政策であった。80年代に出された第三次国土総合開発計画（通称「三全総」）では、「定住圏構想」と呼ばれたように、地方の時代を意識しながら、よりソフト面を重視した計画へとそれまでの大規模開発方式から大きく舵を切ることになる。

続く1987年に策定された第四次国土総合開発計画（「四全総」）では、「多極分散型国土の形成」を目指し、「交流ネットワーク構想」という開発方式を導入し、交通体系、情報通信のネットワーク化を進めるというものであった。このときの開発のターゲットは構想時点では「世界都市・東京」であり、その他の地方ではリゾート開発や地域拠点開発等の動きはあったが、限定的なものであった。ここで注目しなければならないのは、リゾート開発に対する批判など、一部に反対運動などを生じて、構造分析的手法を取り入れた研究もなされたが、全国の地方を見ると、開発手法に対する反対運動などほとんど盛り上がりせず、むしろ東京の一極集中開発に対する批判が地方から沸き起こった。これは、交通・情報ネットワークの整備についても同様である。

1997年に策定された第五次全国総合開発計画（「五全総」）に至っては「21世紀のグランドデザイン」と名前をかえ、開発中心の国土計画の考え方は終焉し、副題の「地域の自立の促進と美しい国土の形成」が示すように、地域に対する国家の姿勢が明確に変化した。

このような変化は何を意味するのか。それを検討する前に、タイ国の国家計画について見てみたい。タイは1961年に「第一次国家経済開発計画」を開始し、5年毎に計画を策定し、2011年から第十一次計画が策定・実施されている。これを単純に我が国の国土総合開発計画と同等視することはできないが、今日においても中進国においてはこのような開発計画を実施し、しかも一定の成果をあげている。我が国とタイとの違いの一つは、安価な労働力、土地など工業化に必要な条件がまだ残っており、それを国家が整備するという手法を有効だということを意味する。

〈資本主義と地域をめぐって——グローバル資本主義の時代〉

ここで検討しておかなければならない問題は、国による資本主義の発展段階と地域との関係である。地域に対する国家の姿勢が、日本の80年代以降の状況とタイの状況とはなぜ異なるのか。一つには、資本主義の発展段階が異なるという点である。すなわちタイは依然工業化段階の資本主義であり、我が国は脱工業化段階の資本主義ということである。だが、これは、工業化から脱工業化へ、ということより、グローバル資本主義の時代に共存しながら、その国の置かれているさまざまな条件によって、どのような資本主義の成長戦略が最も妥当かは異なるということを意味する。

資本主義の形態、つまり独占資本のあり方が国の枠組みを超えていく、つまりグローバル資本になっていったこと、同時にウォーラスティンが論じた世界資本主義の中での国民国家の位置、すなわち中心と半周辺、周辺との関係の中での我が国の位置が変化し、その状況に対応する国家のあり方の変化が生じたと見るのが重要であろう。

タイが経済成長し、発展途上国から中進国となったといわれるまでになったのは、労働力価格、土地の安価さ、物流上の条件の整備等、諸条件が企業活動の求める条件と合致し、海外企業が積極的に進出してきたからである。我が国からの進出企業数の正確な数は不明であるが、バンコク日本商工会議所に加盟している企業数を見ると、1500社に上り、いかに日本企業にとって条件が整っていたかを物語っている⁸⁾。

しかしここにはいくつかの条件がある。一つはグローバリゼーションである。グローバリゼーションを可能にしたものは、第一に規制の緩和である。企業にとって関税制度、投資制限、資本移動の制限など、国家単位での経済活動を余儀なくしてきたものが徐々に撤廃（自由貿易圏は、基本的にこれを意味している）、縮小され、資本の活動を自由化した。資本主義経済が世界化し、多国籍企業が世界展開を容易にする条件が整備された。1986年のガット・ウルグアイラウンドの開始、そこでの貿易の自由化方針の明確化、そして90年代に入ってのグローバリゼーションの本格化は、新たな成長の場を求める企業にとって多国籍企業化をいっそう促進することとなった。

生産拠点の最適地化は、立地する発展途上国、中進国にとっては経済成長、雇用創出の機会増大として歓迎されるが、先進国にとっては空洞化を生じさせ、それまで一部企業のみが多国籍企業化であったものが、中小企業のレベルにまで加速させることとなった。

多国籍化は単に製造業のみではない。バンコク市内のショッピングモールの中には様々な日本の飲食店が進出している。我が国でチェーン店形式をとっている企業の多くはタイに限らず、世界中に進出をしている。これまで我が国に様々な海外飲食企業が進出してきたが、同様に我が国の企業も海外に進出しているのである。

このような現象は世界都市・バンコクのための話ではない。タイでは第二の都市であるが、人口規模15万程度のチェンマイは、東海地方でも中小規模の都市ということになるが、そこでもコンビニエンスストア、海外コーヒーチェーン店など多くの海外飲食企業が進出している。

少し横道に逸れたが、グローバリゼーションは確実に世界中の地域社会へ浸透している。結局企業活動は資本蓄積を可能にすると考えられるべき地域へ進出して行く。もちろん、資本蓄積の仕方は企業、産業の特性によって異なる。

ヘッジファンドのような国際的な資金は、成長を見込まれる場、分野に投資を促進する。そして、成長を見込める地域、分野は、その国・地域の置かれている条件によって当然異なることとなる。

我が国の自動車産業をはじめとする製造業の海外進出のみに目を奪われがちであるが、すべての産業でグローバル化の波動が生じ、それぞれの産業の特性に合わせて国、地域を戦略的に選択し、展開しているのである。つまり、一国の範囲で考えていた戦略が世界的視野で戦略を立てる時代となったということになる。

これを地域の側からみるとどうなるのか。産業立地を進めたい地域にとってその対抗となる地域は国内のみではなく、世界の中に存在するということになる。別の見方をすれば、企業にとって魅力のない地域には、企業が進出しないばかりか、空洞化が進むということを意味する。実はこれが今日の「限界集落」「限界自治体」を発生させ、地域社会学で「縮小社会」を論じなければならなくなった背景の根幹にあることを忘れてはならない。

第二の条件は、交通手段の発達と情報化の進展による企業活動の世界化の条件が整備されたということである。これらもまた自由化、そして価格競争の波の中で、規制緩和が進んだのである。交通手段と情報化、これらはどちらも広い意味でコミュニケーションということになるが、これは社会的空間を縮小させる。

我が国は国境を海上に持ち、直接的に隣国と陸地で接しているわけではない。そのために、自動車社会化の進行を国内のみで考えがちだが、国際的な道路網の整備、そして自動車の急速な普及が進んでいるアジア諸国を見ると、企業活動が一国のみの視野で行われていないことがよく分かる。移動がより容易になりつつある現代、企業にとって国と国の違いは労働力の質や価格、消費地への隣接性等、すべてコストということで検討されることとなる。もちろん、治安や国民感情、将来展望などさまざまなリスク・予測も考慮に入れることになるが。

今日道路交通網の整備状況、情報網整備状況が格段に低い地域は、限られている。中進国は言うまでもなく、発展途上国といわれる国々でも、大都市を中心に道路交通網、情報網は整備され、その点で先進国といわれる国々と格差はない（大都市は急激な自動車社会化のために、常に渋滞に悩まされることとなっているが）。もちろん、電気、水道など基本的インフラにおいて発展途上国はまだ未整備な部分がある。しかし少なくとも、開発を進め発展途上国状況から脱しようという国では、急速に整備が進みつつある。

〈国家の役割をめぐって〉

国家の役割は本当に曖昧になったのか。あるいはどのように変わったのか。タイなどASEAN 諸国での開発主義あるいは開発独裁といわれる現象は、世界的にみるならば国家の役割が今なお重要なことを意味している。タイなどのASEAN 諸国は、国家規模での経済計画、国土整備・利用計画を持ち、確実に外国資本を呼び寄せ、国内の経済成長と結びつけてきた。これは国家による政策的誘導なしには実現しなかったことである。これは国家の役割の重要性が今日でもなんらの変化がないことを意味している。先にも書いたが、タイの世界戦略を視野に入れた工業団地の造成や国際空港の整備などを見ると、国家の役割は全く減少していないことが分かる。要はそれぞれの国がそれぞれの置かれている世界的な（あるいは世界資本主義的な）位置、条件によってどのような戦略を持ち、実現しようとしているのかの違いである。

では我が国はどうであったのか。我が国でも国家の役割の重要性であることは何ら変わらない。国家間競争はそれぞれの国家の世界的位置の中で常に行われている。しかしながら、脱工業化段階にある国家の経済成長の戦略は容易に見いだすことはできない。アベノミクスにおいても成長戦略が三本の矢の重要な一つとなっているが実は、それ以前の政権においても成長戦略は常に練られていた。しかし、その戦略が成長とつながり、国民がそれを実感することはなかった。これに政治的不安定さが油を注いだ。

工業化段階の国家の成長戦略と脱工業化段階のそれとは自ずと違いを生じる。脱工業化段階の国家の成長拠点は都市であり、我が国では世界都市・東京であった。世界的に世界都市論が注目を集め、東京の世界都市化が論じられたことは偶然ではなく、脱工業化した国家においては必然だったのである⁹⁾。そして、そこではもはや地方は成長の場ではなく、「地方の自立」の名の下で、国家的整備の対象から外された「自助努力」の場、にすぎな

いのである。これは国家の不介入という形での政策放棄、「地域再生産の論理」への国家介入の放棄ということもできよう。

また多くの工業化段階の国家においても、都市特に中枢都市が成長の拠点となったことは同様である。都市の人口の集積とその労働力の質、様々なインフラの整備が一定進んでいる場所が、中枢都市であり、工業化はこの地域から始まり、周辺へと拡大している。

ここでいくつか考慮しておかなければならない点がある。一つには、「資本の論理」を一国単位で見るとすればそれは単純に一枚岩的なものではなく、むしろ内部に矛盾と対立を潜在化させたものとして、存在するということである。資本の中にはグローバルに企業展開をする多国籍企業がある一方で、それが困難で国内に留まる中小資本もある。また必然的に国家の利益と個別資本の論理は矛盾をきたす場合もある。

グローバリゼーションの進展、国内企業の多国籍企業化、すなわち海外進出＝産業の空洞化の可能性が高まることは、一国単位で見た場合、失業問題や税収の減少など、その他さまざまな問題を発生させることとなる。このような意味で、国家が単純に資本の論理に従属するかのような理解は不十分な理解ということになる。

また、全国総合開発計画で掲げられた「国土の均衡ある発展」のスローガンを単純に資本の論理に基づく地域開発と理解することも危険である。実際に新産業都市の整備以降、均衡ある発展が容易でなかったことは明白になっているが、それでもなお国家としてはグローバル資本主義の論理に対抗する環境整備を行おうとしたとみることも可能なのである。タイの工業団地整備を見ると明らかにバンコク周辺が先行し、地方の開発は後回しにされた。ある意味、効率性が優先されたのであろう。

〈地域開発に対する地方の姿勢の変化〉

私たちはここで地域開発に対する地方の姿勢の変化にも注目しておかなければならない。1970年代までは資本の論理への対抗としての「住民生活の論理」というものが呈示されていた。これには一定の正当性があった。急激な地域開発による自然環境の破壊、経済構造の変化、生活環境の悪化などさまざまな社会変化の変化は、時に住民生活を破壊する。そのために、住民生活の論理が対抗論理として有効性を持っていた。

しかし、1980年代以降のこの論理は徐々に影響力を低下していく。その理由は第一に、地方において資本の論理、という言説がリアリティを欠如していくことにある。地域住民の多くは地方の開発に対して反対から受容へ、さらには積極的誘致へと変化を見せていくこととなる。

これは言うまでもなく、グローバリゼーションの進行の中で地方が中央との地域間格差を実感し、そのために何らかの「地域資源動員の論理」を持って、地域の生産・再生産を拡大の方向に持っていきたいという希望の表れとみることでできよう。様々な誘致活動は外部からの資源動員を可能にするものとして期待されているのである。

2. 地域とリスケーリング論

〈リスケーリング論が意味するもの〉

地域社会学の領域でもリスケーリングの議論が検討されたように、この課題は地域を理

解する上で重要な意味合いを持っている。なぜなら、リスケーリングは、世界的なレベルから地域のレベルまで巻き込む内容を含んでいるからである。

ではそもそもリスケーリングとはどのようなことを意味しているのだろうか。リスケーリング論について玉野和志は次の点に注目をしている。その第一は、リスケーリング論は空間論を引き継ぎ、「あらゆる社会的行為は空間的实践であり、我々は日常的に空間的な制約のもとにある、空間を通してある種の規制を受け、権力の作動を経験する。その際、ローカルか、ナショナルか、グローバルか、といういかなるスケールのもとにあるかが極めて重要」という点である¹⁰⁾。

リスケーリングの議論には国家の規模を超える動きと逆に下位レベルへの動きがあるが、この二つはかなり性格の違う動きであり、それらを同列にリスケーリングと考えることは必ずしもふさわしくない。ここでは初めに、国家を超える動きについて検討したい。

リスケーリング論が登場した背景には、ヨーロッパのEU統合がある。有史以来、第二次世界大戦まで歴史を振り返れば、常に対立と侵略・戦争を繰り返した国々が、国家という形態を保持しつつも、通貨統合を果たし、関税を始め様々な規制を撤廃し、市場を統一したことはこれまでの歴史の中でなかったことであろう。

これを可能にしたのは、もちろん第二次世界大戦の反省があったことは間違いないであろうが、あまり理想主義的な理解をすることは妥当ではない。世界的な状況を考えるならば、アメリカの覇権の確立、日本の経済的台頭など、世界的経済状況の中で、ヨーロッパの経済的地位を再構築するために、ヨーロッパ各国がその利害を超えた手法を取り入れたという方が妥当なのではなかろうか。リスケーリングは、内的理由よりも外的環境への反応・対応、国を超えた利害の共通化、それを関係諸国が共有化した時に進められるという点を忘れてはならない。

そしてその絶対的条件として社会的空間の縮小があり、それを可能にするのが交通手段、コミュニケーション手段の発達なのである。

タイや周辺国で形成しているASEANの動きをみると、リスケーリングの動きの一つと見ることができる。歴史的にはASEANは共産主義への対抗を目的とした政治的協力関係をきっかけに結成されたが、1992年に「経済協力に関する枠組協定」により、域内自由化の動きが加速し、現在では自由貿易圏として経済的地位を高めている。ASEANの人口は6億人で、EUの5億人を超え、現在世界の経済成長の拠点となっている。これを可能にしたのは、域内の自由化、つまり経済的な側面でのリスケーリングの動きの成果と見ることができる。

タイはASEAN結成の中心というだけでなく、地理的にも中心である。我が国の自動車産業などがASEANの拠点としてタイを位置づけているのは、地理的位置が重要なポイントの一つと考えられる。

玉野の第二の指摘は、「国家を単位としたケインズ主義的な調整様式が機能不全し、特定の都市やリージョンが直接グローバル経済と結びついて発展する形態が模索されるようになった」と述べ、「国家ではなく、地方自治体を単位とした成長戦略が重視されるようになる。資本主義が調整されるスケールそのものが再編され」ることとなり、そのため「政策的な調整や意思決定の単位も再編され、グローバルな競争力を持つ都市や地域を優先的に開発することに対する政治的な合意を調達する必要も出てくる。(略)そのような

形で経済的な調整や政治的な意思決定の単位を自在に変換する試みがなされるようになり、既存の国家や地方自治体だけでなく民間団体や特殊法人なども含めた新しい統治形態としてのガバナンスが問われるようになった」と述べる¹¹⁾。

ここでいくつかの検討課題がある。その一つは、本当に「資本主義が調整するスケールそのものが再編される」といえるのかという問題である。つまり、資本と国家との関係である。

忘れてならないのはリスケーリングを促進するのは常に資本の圧力があり、それを政治が国家政策として提示し、他国との協定等によって実現されるということである。国家政策として提示されるためには、リスケーリングによって不利益を被る勢力（例えば自由化によって影響を受ける農業資本など）への説得、一定の配慮（経済的支援など）あるいは圧力などにより、一つの国家政策としてまとめる必要がある。つまり、経済的利害の調整が必要となる。独裁政治の形態をとっている国家では調整は困難ではないかもしれないが、国内に政治的対立・不満を内包し、混乱を招く可能性もある。また、国内での調整に失敗し、世界戦略を見いだせず、あるいはそれを実行できない国も存在することは当然あり得る。我が国の「失われた15年」という議論はこれに当てはまるのかもしれない。

リスケーリングの議論が、地理学から発生していることはそれなりの意味がある。地理学と社会学との決定的違いは何か。社会学は、社会内部の政治的関係、社会関係の政策への影響なども視野に入れながら、議論を展開する。それに対して、地理学ではそれらの展開はカッコに入れ、現実の地域政策、地域開発の実態、そして政治的統合の地域的影響を問題にする。国家政策は問題にするが、国家そのものの在り方、内部での対立と調整などを問題にはしない。

〈リスケーリング時代における地域のおかれていた位置〉

リスケーリングの動きは、国家を分岐点に二つの方向、つまり拡大の方向、上位化の方向と縮小の方向、下位化の方向がある。先ほどみた EU 統合は、拡大の方向の典型であろう。しかし、この拡大の方向は、国家という枠組みでの拡大とは限らない。様々な経済的規制の緩和による国境の無意味化は、周辺であった地域に新たな可能性を生じさせる。地域社会学会で報告されている沖縄県の動きはその事例とみることができる。

縮小、下位化の方向も、国家の権限をより小単位に譲渡するという意味合いの質的側面と、小単位の自治体が合併などで領域を拡大するという量的側面がある。

周辺を海に囲まれている日本ではあまり実感はないが、陸地で接している国々では、我が国以上に急激な変化が予測される。例えば、メコン流域地域の交通網整備、開発、経済交流の促進は、これまで周辺に位置づけられていた地域に新たな発展の可能性をもたらす。例えば、タイ北部や東北部は、中国やミャンマーとの関係で、これまででない位置づけがなされようとしている。

この時、国家＝中央政府は単純にその動きを促進するというものではない。タイはメコン経済圏の中心となるよう戦略を練り、インドシナ半島の東西南北を結ぶ道路網整備をすすめ、その拠点としてバンコクを位置づけている。

このような状況は、我が国の地域の「自立」の動きとはかなり異なる面を持つ。我が国の場合は、国家の地方に対する経済的投資の放棄、国家の経済的余力の低下と効率性の論

理により「自立」の名の下での地方政策の放棄という面が強く、その結果として「限界集落」「限界自治体」が発生している。「限界集落」「限界自治体」の発生とは、「社会の再生産」が、経済的、人口的に限界にきていることを意味する。

大阪の「自立」の動きは、大阪府と大阪市の二重行政など、行政の非効率性が問題の発端であるが、その後は「大阪都」構想という名称で見られるように大阪が中央政府からの行政的自立を図ろうとするものと見ることができる。そして、その背景にあるのが、大阪の経済的地位の地盤沈下に対する不満・不安である。

国家の内部のリスキューリングの動きは「地方分権」とも絡み合いながら、「地域資源の動員」を地方自らのイニシアティブで進めたいという動きでもある。このような意味で地域の「自立」の動きは経済的自立ではなく（グローバルな時代に、経済的自立などあり得ない）、政治的・行政的自立＝イニシアティブの確立を目指すものである。

市町村合併問題も、リスキューリングの議論に位置づけられるが、EU等のリスキューリングとは大きく異なる面を持つ。それは、市町村合併では、単に行政領域の拡大に留まり、社会的、経済的な質的变化がほとんどないのに対して、EUやASEANの動きは社会的、経済的で質的な変化をもたらす拡大であるということである。

国家レベルでのリスキューリングと違い、それより縮小、下位化の方向で問題となるのはそこでどのような統治の方法がとられようとしているのか、つまりガバナンスとガバナメントの問題である。次にこの点について触れておきたい。

3. グローバル化時代における「地域」理解の手法——「地域資源動員論」再検討

〈地域ガバナンスの問題〉

地域ガバナンスとは何か。玉野和志は次のように説明している。「ガバナメントが統治を行う制度的な主体としての政府を意味するのに対して、ガバナンスとは実際に統治が行われている状態」をさし、「地域ガバナンスといった場合、地域社会の存在するさまざまな主体が絡み合って統治が実現する側面をいう」のであり、「その背景にはNPOなどの多様な主体が台頭し、もはや従来までの行政府が統治において特権的な役割を果たすという見方だけでは十分ではない」¹²⁾という認識があるからと捉えている。

そこでは、行政と市民の関係は、NPOなどの行政への積極的関与もあり、行政と市民の協働＝パートナーシップという考え方も登場してきている。しかし、今一度行政と市民は対等かということが問われなければならない。もちろん公共性を行政が独占しているという考え方は全く古い考え方である。当然地域的公共性も、地域行政府が独占的に有するものということもありえない。玉野は、事例として神奈川県真鶴町のまちづくり条例の事例を挙げているが、ここにおいても最終的に行政府のトップをめぐる激しい選挙戦が行われた。つまり様々な利害の調整の結果として政策決定がなされ、最終的には行政府が行うのである。

西山八重子は従来の意思決定システムが機能しなくなり、「多様な意見を持つ個人や集団を意思決定システムに反映させるガバナンスといわれる決定システム」が、注目されるようになったと述べ、都市ガバナンスに関しては「資源の共同化」をめぐるガバナンス類型として、①「公益志向開放型ガバナンス」（公益・解放型）、②「共益志向開放型ガバ

ンス」(共益・解放型)、③「共益志向閉鎖型ガバナンス」(共益・閉鎖型)の三類型に分けることができるとしている¹³⁾。

ここで少し詳しく議論を見てみたい。西山は市民が主導する都市再生事業を、コミュニティ再生活動と捉える。そしてその成功の鍵は、先見性のあるリーダーの存在と地域社会の中で「資源の共同化の仕組みづくり」に成功すること、と述べている¹⁴⁾。

そしてその共同化の仕組みには、ボランティア組織の経済的自立を可能にする、土地建物などの「物的資源」の共同化(共有)と、ボランティア組織の社会的自立を可能にする、さまざまな支援集団等の「社会関係資源」の共同化(連携)、ネットワーク化、の二種類があるとしている。

西山はここで「新しい共同性」について、「コミュニティの物的基盤を共同で所有、管理する仕組みを作り、個人が主体的に地域の自主管理によってコミュニティ意識を育むこと」と定義している¹⁵⁾。「物的資源」の共同化、それが難しい場合でも利用権の共同化により、新しい共同性の、物的基盤が形成されるとする。

共同化の第二の仕組みは、社会関係資源の共同化であり、「地域問題の解決を目指す人々や組織が、さまざまな支援団体と連携し、組織間のネットワークを形成すること」と述べている¹⁶⁾。

〈「新しい共同性」と「隠された共同性」〉

『分断社会と都市ガバナンス』で取り上げられている諸事例は次のような共通性を持つ。それは、第一に、コミュニティが都市再開発などの急激な変化にさらされたり、地域の衰退など一種の危機にあることにあり、何らかの地域再生の方策が必要であることをコミュニティが自覚し、あるいは問題発生を自覚していること、第二に行政の手法に対して、さまざまな住民の参画が行われていることである。これらを捉えて「ガバナンス」ということもできよう。

しかし、ここでいくつか指摘しておかなければならないのは、ここで注目されている「ガバナンス」が、きわめて限定的なガバナンスだということがある。ここでのガバナンスの議論は、行政の「ガバメント」と比較すると、領域的・分野的にきわめて限定的なものである。ということは、行政全体の「ガバナンス」＝統治の一部に限定されたものである。

先に述べた「住民生活の論理」と「資源動員の論理」の二つの地域理解からいうと、「地域資源」の共同化によって、それを活性化させ、「住民生活の論理」と軋轢を生じさせないように、まさにガバナンスが行われるようになったということである。ロンドン、コイン・ストリートのコミュニティ再生事業の事例は「住民生活の論理」を無視した「資源動員の論理」にもとづく再開発事業が地域住民の反発を招いたことに端を発している。地域再開発事業は、世界中で行われている。地域住民がその事業に反発をし、しかもそれに代わるオルタナティブな提案をするという事例は極めてまれであろう。一般的には行政主導の「資源動員の論理」に基づく地域再開発事業を受容し、黙認する方が圧倒的に多い。

西山はこれを「新しい共同性」と述べているが、先に私が論じた「隠れた共同性」の自覚化、意識化であり、本来的に潜在的ではあるが、存在する共同性が顕在化されたものと捉える方がよいのではなかろうかと考える¹⁷⁾。

(続く)

註

- 1) Community based tourism は、「コミュニティを基礎にしたツーリズム」を意味し、本来「コミュニティ・ベースト・ツーリズム」というべきであろうが、ベーストでは意味が分かりにくいために、表記としては「コミュニティ・ベース・ツーリズム」とした。
- 2) 「隠された共同性」については既に別のところで論じている。『情報ネットワーク社会とコミュニティ』参照。
- 3) 黒田由彦『ローカリティの社会学』ハーベスト社、2013年、第1章参考。
- 4) 同上、10頁。
- 5) 同上、32頁。
- 6) 同上、33頁。
- 7) 同上、34頁、西山八重子の叙述。
- 8) タイ国が中進国といわれるのにふさわしいことについては、以下の文献を参照。末廣昭『中進国 タイの模索』岩波新書、2009年、バンコク日本人商工会議所の資料による。
- 9) 世界都市論、グローバルシティの議論については、サスキア・サッセン『グローバル・シティ』筑摩書房、2008年、マニュエル・カステル『都市・情報・グローバル経済』青木書店、1999年。他、多数ある。
- 10) 地域社会学会年報 第24集『リスケーリング下の国家と地域社会』5頁。
- 11) 同上、6頁。
- 12) 岩崎信彦、似田貝香門、古城利明、矢沢澄子・監修『講座 地域社会学3——地域社会の政策とガバナンス』東信堂、2006年、149頁。
- 13) 西山八重子『分断社会と都市ガバナンス』日本経済評論社、2011年、11頁。
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 同上、13頁。
- 17) 「隠れた共同性」の議論は、『情報ネットワーク社会とコミュニティ』第2章を参照のこと。